

株主の皆様へ

第113回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

＜連結計算書類＞

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

＜計算書類＞

株主資本等変動計算書

個別注記表

2021年6月9日

大同メタル工業株式会社

(証券コード7245)

上記の事項につきましては、法令及び定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.daidometal.com/jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,413	13,114	37,693	△1,016	58,204
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する当期純利益			104		104
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				236	236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	0	△1,083	235	△847
当 期 末 残 高	8,413	13,114	36,609	△780	57,356

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	361	△654	△1,922	△2,216	8,180	64,168
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,187
親会社株主に帰属する当期純利益						104
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	△515	1,129	1,247	△30	1,217
当 期 変 動 額 合 計	633	△515	1,129	1,247	△30	369
当 期 末 残 高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,538

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	33社
連結子会社の名称	
大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同プレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
(株)アジアケルメット製作所	大同メタル佐賀(株)
(株)飯野ホールディング	(株)飯野製作所
ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)	大同精密金属(蘇州)有限公司
飯野(佛山)科技有限公司	中原大同股份有限公司
同晟金属(株)	ダイナメタルCO.,LTD.
ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.	DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.
PT.飯野インドネシア	PT.大同メタルインドネシア
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン飯野 CORPORATION
ISS アメリカINC.	大同メタルU.S.A.INC.
大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.	大同メタルメキシコS.A.DE C.V.
ISS メキシコマニファクチャリングS.A.DE C.V.	大同メタルコトールAD
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパGmbH
大同メタルチェコス.r.o.	
(2) 非連結子会社の名称	
韓国ドライベアリング(株)	広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO.,LTD.	

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

4 社

会社の名称

(非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株)

(関連会社) BBL大同プライベートLTD.

シッポウ・アサヒモールズ (タイ) CO.,LTD.

NPRオブヨーロッパGmbH

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社) 広州原同貿易有限公司

DMSコリアCO.,LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU.S.A.INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス.r.o.、ダイナメタルCO.,LTD.、中原大同股份有限公司、PT.大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS.A.DE C.V.、大同メタルメキシコ販売S.A.DE C.V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山)科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS.A.DE C.V.、PT.飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品及び製品…………… 主として総平均法

(ロ) 仕掛品…………… 主として総平均法

(ハ) 原材料…………… 主として総平均法

(ニ) 貯蔵品…………… 主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、米国子会社を除く在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」〔企業会計基準第31号 2020年3月31日〕を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

のれんを含む無形資産の評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん5,724百万円（株式会社飯野ホールディング及びその子会社（以下飯野グループ）1,854百万円、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社（以下ATAグループ）3,870百万円）、及び顧客関連資産3,179百万円（飯野グループ2,504百万円、ATAグループ675百万円）

(2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、既存取引先に対する製品提案力の強化や、中長期的な当社グループとしての製品・事業の多角化・面的拡大を目的として、飯野グループ並びにATAグループを2017年3月期に企業買収し、いずれも「自動車用軸受以外部品事業」セグメントに区分した上で、のれんを含む無形資産を連結貸借対照表に計上しております。

これらの資産に関する固定資産の減損会計の適用においては、各々の企業グループを資産グループとした上で、各企業グループに関連する固定資産等に、のれん及び顧客関連資産を加えたより大きな単位で行っております。

これらの資産グループに属する資産に関する減損テストは、いずれのグループにおいても、のれんやのれん以外の無形資産に配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候を識別しております。のれんを含む固定資産の帳簿価額は、飯野グループで7,530百万円、ATAグループでは8,368百万円であります。減損の認識の判定テストの結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、のれんを含む固定資産の帳簿価額を上回るため、いずれも減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前キャッシュ・フローは、各企業グループにおける中期経営計画の数値に基づき算定していますが、そのうち売上高については、顧客からの受注内示情報の獲得状況や獲得の可能性を考慮し、受注確度の高い品番の生産計画に基づき積上により算定しており、また、費用面については、人件費の削減、内製化の推進及び物流の効率化によるコスト削減の一部を計画に織り込んでおります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を含む自動車生産台数予測の変化や、コスト削減の進捗状況により見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

IV. 追加情報

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末時点で453百万円、604千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末時点 520百万円

2. 取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）及び執行役員（取締役兼務者を除きます。以下も同様です。）を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託(以下「本信託」といいます。))を設定した後、本信託において当社株式を取得したうえで、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末時点で326百万円、431千株であります。

3. 新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の終息時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、連結会計年度末日時点においては、自動車部品業界は、米国や中国をはじめ堅調に業績が回復しており、当該状況が今後も継続するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期の見通しは不確実性を伴うため、感染の更なる拡大やこれに伴う各国のロックダウン等により自動車の生産台数は、これらの仮定と異なる可能性があります。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	103,472百万円
2.	担保に供している資産及び担保資産に対する債務	
	担保提供資産	
	建物及び構築物	511百万円
	機械装置及び運搬具	1,163
	土地	1,909
	有形固定資産その他	0
	計	<u>3,584</u>
	担保に係る債務の金額	
	短期借入金	2,121百万円
	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,128
	計	<u>3,249</u>
3.	保証債務	
	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	123百万円
4.	手形割引高及び裏書譲渡高	
	輸出手形割引高	39百万円

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,520千株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金の支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	475	10.00	2020年9月30日	2020年12月7日

- (注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。
2. 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日

- (注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の外貨建て借入金の為替変動リスクに対しては通貨スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	22,007	22,007	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*2)	23,069 △156		
	22,913	22,913	—
(3) 電子記録債権	2,393	2,393	—
(4) 投資有価証券	2,744	2,744	—
(5) 支払手形及び買掛金	(6,192)	(6,192)	—
(6) 電子記録債務	(8,069)	(8,069)	—
(7) 短期借入金	(26,575)	(26,575)	—
(8) 未払法人税等	(415)	(415)	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	(28,920)	(28,962)	△41
(10) 営業外電子記録債務	(501)	(501)	—
(11) リース債務	(2,973)	(3,083)	△110
(12) デリバティブ取引 (*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—

- (*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (*2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(10) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定含む）、(11) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,287百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,272	2,817

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,213円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2円25銭 |

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当 期 首 残 高	8,413	8,789	3,449	743
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	8,413	8,789	3,449	743

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	4,451	21,000	5,003	△1,016	50,833
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△91		91		-
剰 余 金 の 配 当			△1,187		△1,187
当 期 純 利 益			1,690		1,690
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				236	236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	△91	-	594	235	738
当 期 末 残 高	4,359	21,000	5,597	△780	51,572

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	328	328	51,162
当 期 変 動 額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰 余 金 の 配 当		-	△1,187
当 期 純 利 益		-	1,690
自 己 株 式 の 取 得		-	△0
自 己 株 式 の 処 分		-	236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	472	472	472
当 期 変 動 額 合 計	472	472	1,210
当 期 末 残 高	800	800	52,372

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- ① 商品及び製品 …………… 総平均法
- ② 仕掛品 …………… 総平均法
- ③ 原材料 …………… 主として総平均法
- ④ 貯蔵品 …………… 主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	4年～9年
車両運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。また、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

(7) 株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

III. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 計算書類に計上した金額

関係会社株式31,654百万円(このうち、ATAキャストینگテクノロジージャパン株式会社10,751百万円、株式会社飯野ホールディング10,230百万円)

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社はこれらの関係会社株式の評価にあたっては、割引後将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づき算定した実質価値を取得価額と比較し、実質価値の著しい下落の有無を判断しています。評価の結果、実質価値が取得価額と比較して著しく下落しておらず、いずれも減損処理を行っておりません。

将来キャッシュ・フローは、各企業グループにおける中期経営計画の数値に基づき算定していますが、そのうち売上高については、顧客からの受注内示情報の獲得状況や獲得の可能性を考慮し、受注確度の高い品番の生産計画に基づき積上により算定しており、また、費用面については、人件費の削減、内製化の推進及び物流の効率化によるコスト削減の一部を計画に織り込んでおります。

なお、割引率は、資金生成単位(CGU)の属する国における株式市場の要求利回り及び金利水準を合理的に反映する率を使用しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を含む自動車生産台数予測の変化や、コスト削減の進捗状況により見直しが必要になった場合には、翌事業年度において、投資の減損を認識する可能性があります。

IV. 追加情報

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。

なお、詳細につきましては「連結注記表 IV. 追加情報」をご参照ください。

2. 取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(取締役兼務者を除きます。)を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

なお、詳細につきましては「連結注記表 IV. 追加情報」をご参照ください。

3. 新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の終息時期等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、事業年度末日時点においては、自動車部品業界は、堅調に業績が回復しており、当該状況が今後も継続するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや終息時期の見通しは不確実性を伴うため、感染の更なる拡大やこれに伴う各国のロックダウン等により自動車の生産台数は、これらの仮定と異なる可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,574百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,361百万円
長期金銭債権	159
短期金銭債務	5,587
3. 保証債務	
(1) 従業員の住宅ローン融資等に対するもの	123百万円
(2) 銀行借入金に対するもの	
大同メタルチェコス.r.o.	908
大同メタルコトールAD	519
大同メタルヨーロッパLTD.	52
大同メタルU.S.A.INC.	4,206
大同メタルメキシコS.A.DE C.V.	1,445
大同メタルヨーロッパGmbH	1,928
DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO.,LTD.	1,943
(3) 仕入債務に対するもの	
大同メタルコトールAD	76
(4) 輸出関税に対するもの	
大同メタルヨーロッパGmbH	6
合 計	<u>11,210</u>

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	15,082百万円
仕入高	14,126
その他の営業取引	1,456
営業取引以外の取引	1,248

Ⅶ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,036千株

(注)「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式1,035千株が含まれております。

Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅸ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

製品仕掛品評価減額	319百万円
減価償却の償却超過額	43
減損損失	165
未払事業税	38
関係会社株式評価損	2,765
ゴルフ会員権評価損	16
貸倒引当金繰入超過額	391
賞与引当金	212
債務保証損失引当金	193
退職給付引当金	943
長期未払金	58
その他	159

繰延税金資産小計

5,307

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△3,653

繰延税金資産合計

1,654

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,922
その他有価証券評価差額金	△331
その他	△62

繰延税金負債合計

△2,316

繰延税金負債の純額

△661

X. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) 注9	科目	期末残高 (百万円) 注9
子会社	エヌデーシー(株)	(所有) 直接 58.8	同社製品等の仕入 当社製品の生産委託 当社製品等の販売 技術供与 設備の賃貸借等	軸受製品等の仕入 注1	4,038	買掛金	1,666
	大同プレーン ベアリング(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸借 役員の兼任等	軸受製品等の仕入 注1	7,054	買掛金 電子記録 債務	724 2,067
	大同インダ ストリアル ベアリング ジャパン(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の生産委託 設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任等	—	—	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	550 600
	大同メタル U.S.A.INC.	(所有) 直接 100.0	当社製品等の販売 同社製品の仕入 技術供与 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任等	軸受製品等の販売 注2 債務保証 注3	2,672 4,206	売掛金 —	 —
	大同メタル メキシコ S.A.DE C.V.	(所有) 直接 99.9 (所有) 間接 0.0	当社製品の販売 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任等	債務保証 注4	1,445	—	—
	大同メタル ヨーロッパ GmbH	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 資金の貸付 債務保証 役員の兼任等	債務保証 注5	1,934	—	—
	DMキャスト イン グテクノロジー (タイ)CO.,LTD.	(所有) 直接 99.9	債務保証	債務保証 注6	1,943	—	—
	大同精密金属 (蘇州)有限公司	(所有) 直接 74.0 (所有) 間接 16.2	当社製品等の販売 同社製品の仕入 設備の賃貸 資金の貸付 技術供与 役員の兼任等	資金の貸付 注7	1,200	関係会社 短期貸付金	1,347
	大同インダ ストリアル ベアリング ヨーロッパ LTD.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 設備の賃貸 資金の貸付等	資金の貸付 注7、注8	1,892	関係会社 長期貸付金	2,892

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引価格は、主として当社の得意先販売価格に一定の率を乗じた金額としております。
- (注2) 取引価格は、主として各関連当事者の得意先販売価格に一定の率を乗じた金額としております。
- (注3) 大同メタルU.S.A.INC.の銀行借入4,206百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注4) 大同メタルメキシコS.A.DE C.V.の銀行借入1,445百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注5) 大同メタルヨーロッパGmbHの銀行借入1,928百万円、輸出関税の保証6百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注6) DMキャストテクノロジー (タイ) CO.,LTD.の銀行借入1,943百万円につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。
- (注7) 貸付金利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注8) 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.への長期貸付金2,892百万円に対する貸倒引当金の当期末残高は、1,081百万円となっております。
- (注9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,126円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 36円49銭 |